

近未来金融システム創造プログラム第2回講義レポート

平成が終わり、令和へと元号も変わり新元号最初の講義。今回から、いよいよ本格的な講義に入る。講師は大阪大学で大学院経済学研究科の安田洋祐准教授。恒例となった「資本主義と金融」は「技術と金融」「社会経済のデジタル化と金融」と三回続く金融をその背景から理解し議論するシリーズの第1弾。今回は「資本主義と金融 2019」と銘打って、人類の歴史の中で特に、前近代から近代にいたる資本主義の変遷、そして未来の資本主義について議論をしていただいた。

3つのグラフで読み解く世界経済

最初に挙げたのが世界 GDP の推移である。これからわかるのは、16~17 世紀まで GDP はほとんど増えておらず経済成長は見受けられないことがわかる。ちょうどその時期を境目にイギリスにおいて産業革命が起こったことにより、その後の GDP は著しい成長を見せていることからこの時期が資本主義の発生といえる。つまり経済成長という概念は比較的新しいものなのである。ではその産業革命を発生させる要因になるのは何なのか。それは交換を促進させる商業革命や将来利益への期待となる信用革命のベースとなる「認知革命」、余剰労働を生み出す「農業革命」、技術革新を起こす「科学革命」。『サピエンス全史』の中で著者ハラリが挙げた三大革命がもとになっている。同書では、起業家のジレンマとして信用（出資）が発生しない場合のサイクルと、信用が発生した場合のサイクルが挙げられ、ビジネス活動を活性化する後者を「魔法の循環」と形容している。現代の資本主義においては、信用にもとづくファイナンスというのは当たり前で、もはや魔法であることを感じないが、歴史的にはまさにこの魔法が劇的な経済成長をもたらす起爆剤となった。テクノロジー（＝実体）とそれを実現する金融（＝制度）の両面が経済成長には不可欠なのである。資本主義を「主義」たらしめているのは、事業によって発生した利益を生産活動に（再）投資すべきである、あるいは、富（Wealth）を死蔵させるのではなく資本（Capital）として活用すべきである、というイデオロギーである。

次に挙げたのは世界の国々が占める GDP 比の推移で、19 世紀以前では中国とインドが世界の約半分を占めていた。19 世紀に経済史家ポメラントフの言う『大分岐』が起こると、中国とインドというユーラシア大陸の東の比率が下がる一方で、欧州という西が台頭する。G7 だけで 1980 年代のピーク時には世界全体の GDP の 3 分の 2 を占めるまでになった。ところが、80 年代以降はこの傾向が逆転し、中国とインドを中心とする新興国が大躍進する一方で、G7 の GDP シェアが激減している。国際経済学者ポールドウィンはこの現象を『大収斂』と呼んでいる。彼は、分岐と収斂という一見すると相反する動きは、ともに（中身が異なる）グローバリゼーションによって説明できると分析する。モノ・アイデア・ヒト

の移動費用の低下によってグローバリゼーションは段階的に発生し、大分岐はモノの移動、つまり貿易の拡大に伴う古いグローバリゼーションによって起きた。大収斂は、アイデアやノウハウの移動費用が下がり、企業がオフショア化・多国籍化する、という新しいグローバリゼーションの中で進展した。この生産拠点の移動が、一部の新興国への技術移転やそこでの経済成長をもたらしている。これから起こる未来のグローバリゼーションを牽引するのはヒトの移動費用の低下である。遠隔勤務やVR会議など、実質的にヒトの移動可能性が広がると、生産拠点がさらにグローバル化・多様化する。

エコノミストのミラノヴィッチは『エレファント・カーブ』によって、世界全体で見た時に所得上昇に分断・二極化が起きていることを明らかにした。グローバルな中間層は大幅に所得が増えているものの、最貧困層および先進国の中間層はほとんど所得が増えていない。また、グローバルな超富裕層は圧倒的なスピードで所得が上昇しており、先進国内での所得格差が進行している。

新しいお金のデザインと資本主義の再起動

「貨幣」という発明は封建的な偏見や慣習に対する対抗策になりえる一方で、『大転換』の中でポラニーが指摘したように、良き伝統やコミュニティの破壊をもたらす悪魔のひき白にもなりかねない。ここで、貨幣・貨幣経済の善悪や是非を問うという二元論に陥らずに、貨幣という物差しの多様化を促進させることが一つの解決策になりえる。具体的には、トークンなどの「柔軟なお金」を用いた新しい経済圏／プラットフォームを構築していく可能性である。法定通貨（円）というひとつの物差しを価値尺度とする市場経済だけではなく、お金の種類を増やすことで価値尺度や取引相手が異なるような経済圏を生み出していく。個人が複数の経済圏に同時にアクセスできるようになる、あるいは自分に合った経済圏を選べるようになっていけば、市場経済でこぼれ落ちてしまった層を救うセーフティネットとしての役割も果たすことができる。すでに実装が進んでいる企業内仮想通貨のように、交換手段としてのお金ではなく、コミュニケーションのツールとして活用されるトークンも出てきている。お金を無くそうとするのではなく、様々なお金が出てくる環境を整えることで、経済の効率性と社会の安定性のバランスがとれた、新しい資本主義を構想できる。

Q&A

Q.経済コミュニティの先、GAFa に対抗しうるものは国家のみではないのか。

A.経済圏が増えても国家への信頼は減らない。むしろ、経済圏が増えれば国民の安心感は増すのではないかと。GAFa に有効な規制方法は現段階ではない。

Q.資本市場はどれだけ経済に貢献したのか。

A.貢献しているが、具体的なデータを本日は用意していない。むしろ、モノに注目するだけでも、経済情勢がここまで見えるという点を伝えたかった。

Q.新しい経済圏の評価軸は。

A.法定通貨と直接交換できないような評価軸でないと意味がない。どれだけ TAKE を得たかではなく、どれだけ GIVE で貢献できたか（どれだけ社会に役立つ形でお金を使ったかなど）をうまく見える化することができれば、インセンティブ構造が劇的に変わる。

Q.新しい経済圏の出現によって既存の人々は損するのか。

A.プラットフォーム間の競争と似ている。損をする既得権益者は出てくるかもしれないが、新しいプラットフォームが魅力的であればユーザーは自然に移っていく。経済圏についてもこれと同じで、既得権益者が抵抗しても世の中は変わっていく。

Q.新しいトークンなどの貨幣は既存貨幣と違うのか。

A.円とドルは異なる貨幣だが、為替を通じて（低コストで）交換できるので、実質的には同じ物差し。トークンは物差し自体が違う。また、既存貨幣の場合は同一地域で流通するのは一種類だが、トークンの場合は2つ以上の貨幣が流通する点が本質的に異なる。

Q.貨幣経済は新経済圏の犠牲になるのか。

A.効率性の低下という意味ではマイナスは起こり得る。ただし、新経済圏の出現によって既存貨幣の価値が相対的に定価すれば、資産の偏在や内部留保など富裕層が抱えている富（Wealth）が生産活動に回る資本（Capital）として活用され始める。富が過剰蓄積する先進国では、この行動原理の変化によるプラスが、効率性面でのマイナスを上回るのでは。